

# 令和2年度経済金融活性化計画 実施状況報告書

令和3年9月  
沖 縄 県

## 目 次

1	令和2年度の沖縄県の経済概況.....	1
2	名護市及び北部圏域の経済概況.....	5
3	経済金融活性化特別地区制度の活用状況.....	7
	（1）事業認定件数.....	7
	（2）税制優遇措置の活用状況.....	8
	（3）減収補てん措置を前提とした地方税の活用状況.....	8
4	施設の整備及びその他施策の実施状況.....	9
	（1）金融関連産業.....	9
	（2）情報通信関連産業.....	9
	（3）観光関連産業.....	10
	（4）農業・水産養殖業.....	11
	（5）製造業等.....	12
	（6）人材育成.....	13
5	取組の実施による効果.....	17
6	次年度以降の対応方針.....	17
7	参考指標.....	18

## 1 令和2年度の沖縄県の経済概況

令和2年度の本県経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う観光需要及び消費需要の減退により県内景気の下押し圧力が強まったことから、マイナスの経済成長となることが見込まれる。

民間支出は新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う活動自粛の影響による消費需要の減少に伴い低調に推移する見込みとなる一方で、政府支出においては社会保障関係費の増加等により、全体的な消費は増加することが見込まれる。また、公的投資では増加が見込まれるものの、民間投資の回復に向けた動きは弱く、全体的な投資は低調に推移することが見込まれる。

観光については、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、外国人観光客が年間通じて皆減だったことに加え、国内観光客も旅行自粛の影響から減少したことなど、沖縄観光を取り巻く外部環境は厳しい状況であったことから、全体として低調であった。

雇用情勢については、完全失業率は、3.6%と前年度と比べ0.8ポイント悪化した。

これらの結果、令和2年度の県内総生産は4兆1,104億円程度、経済成長率は名目で9.0%、実質で9.6%程度のマイナス成長となる見込みである。

	令和2年度	令和元年度
県内総生産	4兆1,104億円	4兆5,188億円
経済成長率（名目）	-9.0%	+0.3%
経済成長率（実質）	-9.6%	-0.4%
労働力人口	752千人	749千人
就業者数	725千人	728千人
完全失業率（平均）	3.6%	2.8%

典拠：沖縄県企画部「令和2年度本県経済の実績見込み」、沖縄県企画部「労働力調査（令和2年度平均）」

沖縄の情報通信関連産業全体の売上額は、令和元年度（令和2年1月時点）で4,446億円となっており、平成23年度時点（3,482億円）と比較すると約27%の増加となっている。

情報通信関連産業の県外からの立地企業数は、令和2年度（令和3年1月時点）で計496社となっており、分野別ではソフトウェア開発業が176社と最も多く、次いで情報サービス業が99社となっている。

観光産業を中心に本県経済は大きな打撃を受けたが、情報通信産業の立地企業数は令和元年と比べ6社増、雇用者数は929名の増となっており、情報通信関連産業への影響は限定的であるものと考えられる。

【情報通信関連産業の売上額】

(単位：億円)

年度	H23 年度	H24・25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
売上額	3,482	—	3,974	4,099	4,283
年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度		
売上額	4,361	4,407	4,446		

典拠：沖縄県調べ（各年度1月時点の実績）。平成24・25年度は未調査。

【情報通信関連企業の立地数及び雇用者数】

業種	平成23年度		令和2年度	
	企業数	雇用者	企業数	雇用者
情報サービス業	45社	3,600人	99社	7,007人
コールセンター業	69社	15,782人	84社	17,215人
コンテンツ制作業	21社	353人	84社	1,613人
ソフトウェア開発業	71社	1,373人	176社	3,598人
その他	31社	650人	53社	655人
合計	237社	21,758人	496社	30,088人

典拠：沖縄県調べ（各年度1月時点の実績）

観光関連産業は、令和元年度の日韓情勢の悪化や、令和元年10月の首里城の火災による消失、さらに年度後半における世界的な新型コロナウイルス感染症の流行拡大などの影響により、国内外の旅行需要が減退し、観光客数は946万9,200人、観光収入は7,047億円と、いずれも平成30年度の実績を下回った。

令和2年度も、前年度から続く新型コロナウイルス感染症の影響による旅行の自粛、国内航空路線の運休・減便による国内観光客の減少に加え、海外から日本への入国制限措置が執られたことによる外国人観光客の減少もあり、令和2年度の観光客数は258万3,600人と、前年度と比べ688万5,600人、率にして72.7%の減少となった。

年度の観光客数は、令和元年度から2年連続で減少となった。

【沖縄県の入域観光客数と観光収入】

(単位：入域観光客数：人 観光収入：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
入域観光客数	7,936,300	8,769,200	9,579,900	10,004,300	9,469,200	2,583,600
(うち国内観光客)	(6,266,000)	(6,640,100)	(6,887,900)	(7,003,500)	(6,978,800)	(2,583,600)
(うち国外観光客)	(1,670,300)	(2,129,100)	(2,692,000)	(3,000,800)	(2,490,400)	(0)
観光収入	602,214	660,294	697,924	734,056	704,745	—

典拠：沖縄県文化観光スポーツ部「観光要覧」

農業については、平成 31 年の農業産出額は、前年度に比べ 1.1%減の 977 億円と、平成 29 年度以降 3 年連続で減少した。上位の作目の産出額は肉用牛 239 億円、さとうきび 152 億円、豚 132 億円となっている。基幹的農業従事者数（個人経営）は 13,288 人（2020 農林業センサス）と前回（5 年前）調査と比べ 4,459 人、約 25.1%の減少となっている。

水産業については、平成 31 年の漁業生産量は、前年に比べ 14.0%減の 33,662 トンとなっている。内訳としては、海面漁業が約 1%増の 15,685 トンであったのに対し、海面養殖業ではモズク類の生産量が減少したため約 24%減の 17,977 トンであった。

また、平成 31 年の漁業産出額は 210 億円で、3 年連続で 200 億円を突破した。内訳としては、海面漁業が約 8 億円減の 119 億円、海面養殖業が約 3 億円増の 91 億円となっている。これは、モズク類の単価が高くなったことによる。

平成 30 年の海面養殖漁業経営体は、717 経営体となっている。漁業経営体数が減少する中、海面養殖漁業経営体が漁業経営体に占める割合は増加しており、約 26%となっている。

#### 【農業産出額】

	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年
農業産出額	901 億円	935 億円	1,025 億円	1,005 億円	988 億円	977 億円

典拠：農林水産省「生産農業所得統計」

#### 【漁業生産量】（単位：t）

	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年
漁業生産量	36,482	32,581	32,706	36,796	39,134	33,662
（うち海面漁業）	(15,317)	(16,684)	(16,158)	(15,954)	(15,555)	(15,685)
（うち海面養殖業）	(21,165)	(15,897)	(16,547)	(20,842)	(23,579)	(17,977)

典拠：沖縄総合事務局「第 47 次沖縄農林水産統計年報」から作成（四捨五入の関係で合計と一致しない）。

#### 【漁業産出額】 単位：億円

	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年
漁業産出額	186.9	194.6	195.3	209.4	215.7	210.5
（うち海面漁業）	(105.2)	(126.7)	(121.6)	(123.7)	(127.5)	(119.0)
（うち海面養殖業）	(81.8)	(67.9)	(73.7)	(85.6)	(88.2)	(91.5)

典拠：農林水産省「漁業産出額」から作成（四捨五入の関係で合計と一致しない）。

本県の製造業は、本土経済圏から遠隔地に位置し、島しょ経済特有の輸送費用の高さや市場規模の狭隘さなどの不利性を抱えていることなどから振興が立ち遅れているものの、他産業への波及効果が大きいことから、その育成と誘致が産業振興における重要課題となっている。

本県が有する海洋をはじめとする地域資源や亜熱帯地域に属する地理的特性などを活かし移出型産業として成長が見込まれる分野に対して、品質・生産性の更なる向上や新規販路拡大に向けた取組を進めている。

令和元年6月1日現在における県内の製造業事業所数は1,113事業所（平成30年比0.4%減、5事業所減）と減少となったものの、従業者数は26,706人（平成30年比2.5%増、664人増）の増加となっている。

また、平成30年の製造品出荷額等は4,985億6,280万円（平成29年比3.9%増、186億9,753万円増）となっており、産業別では、食料品が1,916億3,512万円（構成比38.4%）と最も多く、次いで飲料・たばこ749億2,962万円（同15.0%）、窯業・土石672億4,025万円（同13.5%）、金属製品537億7,668万円（同10.8%）、鉄鋼268億8,117万円（同5.4%）となっており、上位5産業で全体の83.1%を占めている。

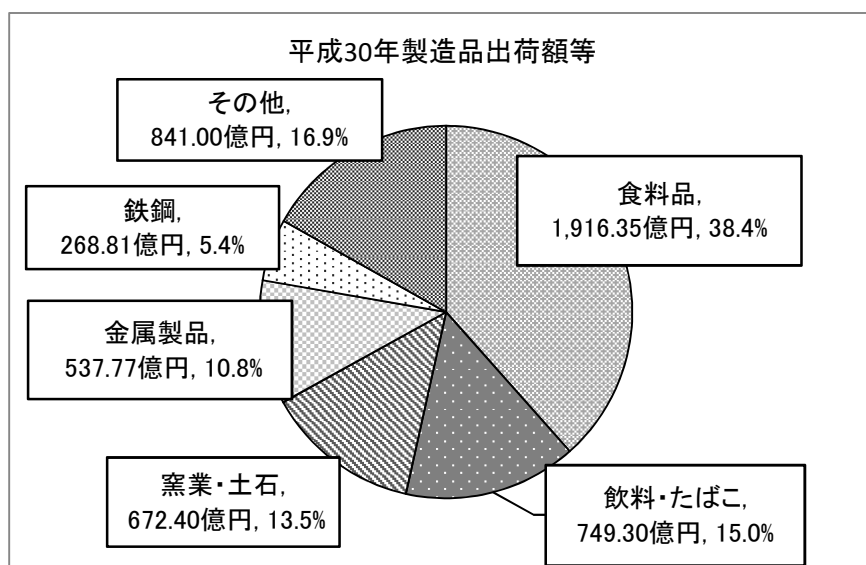
#### 【製造業事業所数及び従事者数】

	平成29年	平成30年	令和元年
製造業事業所数	1,116事業所	1,118事業所	1,113事業所
製造業従事者数	24,760人	26,042人	26,706人

典拠：平成30年及び31年実績は「平成30年及び31年工業統計調査」（それぞれ12月31日時点）、平成29年実績は「平成28年経済センサス-活動調査」（6月1日時点）。

#### 【製造品出荷額等】

	平成28年	平成29年	平成30年
製造品出荷額等	4,484億6,026万円	4,798億6,527万円	4,985億6,280万円



典拠：「令和元年工業統計調査」から作成

## 2 名護市及び北部圏域の経済概況

名護市における平成 29 年度の市内総生産は約 2,103 億円と、前年度と比べ 12.0% の増加となっている。また、平成 27 年国勢調査における名護市の労働力人口は 27,025 人、就業人口は 25,651 人、完全失業率は 5.1% となっている。

名護市の平成 17 年以降の就業状態の推移は、労働力人口が平成 17 年の 27,348 人をピークに減少している一方で、就業人口は平成 17 年から順調に増加しており、完全失業率は改善傾向が続いている。

圏域毎で見ると、北部圏域の平成 29 年度の域内総生産は約 4,120 億円と、前年度と比べ 5.7% の増加となっている。また、平成 27 年度国勢調査における北部圏域の労働力人口は 60,622 人、就業人口は 56,922 人となっており、完全失業率については 6.1% と改善している。

表 1：市町村内総生産

(単位：百万円)

	平成 29 年度		平成 28 年度			
	対前年度 増加率	全県構成比	対前年度 増加率	全県構成比		
沖縄県計	4,414,093	1.6%	100.0%	4,345,202	4.1%	100.0%
北部圏域計	411,982	5.7%	9.3%	389,607	3.8%	9.0%
中部圏域計	1,636,163	2.3%	37.1%	1,599,288	3.3%	36.8%
南部圏域計	2,006,989	0.3%	45.5%	2,000,842	4.3%	46.0%
宮古圏域計	168,821	-1.3%	3.8%	170,988	10.9%	3.9%
八重山圏域計	190,138	3.1%	4.3%	184,477	2.5%	4.2%
名護市	210,306	12.0%	4.8%	187,820	1.0%	4.3%

資料：沖縄県企画部統計課「平成 29 年度沖縄県市町村民所得」  
 ※四捨五入の関係で各圏域の値の合計と沖縄県計は一致しない。

表 2：労働力人口及び就業人口等の推移 (単位：人)

		平成 7 年 1995 年	平成 12 年 2000 年	平成 17 年 2005 年	平成 22 年 2010 年	平成 27 年 2015 年
名護市	15 歳以上人口 (A)	41,718	45,018	48,369	48,359	50,063
	労働力人口 (B)	25,190	26,749	27,348	27,188	27,025
	労働力率 (B/A)	60.4%	59.4%	56.5%	56.2%	54.0%
	就業者 (C)	22,986	24,066	23,925	24,142	25,651
	就業者率 (C/B)	91.3%	90.0%	87.5%	88.8%	94.9%
	完全失業者 (D)	2,204	2,683	3,423	3,046	1,374
	完全失業率 (D/B)	8.7%	10.0%	12.5%	11.2%	5.1%
北部圏域	15 歳以上人口 (A)	95,088	100,230	105,806	105,746	106,888
	労働力人口 (B)	57,424	58,742	61,291	60,763	60,622
	労働力率 (B/A)	60.4%	58.6%	57.9%	57.5%	56.7%
	就業者 (C)	52,992	53,280	53,906	53,931	56,922
	就業者率 (C/B)	92.3%	90.7%	88.0%	88.8%	93.9%
	完全失業者 (D)	4,432	5,462	10,535	6,832	3,700
	完全失業率 (D/B)	7.7%	9.3%	17.2%	11.2%	6.1%
沖縄県	15 歳以上人口 (A)	991,319	1,044,383	1,106,943	1,138,467	1,170,446
	労働力人口 (B)	603,639	613,002	635,849	650,307	629,394
	労働力率 (B/A)	60.9%	58.7%	57.4%	57.1%	53.8%
	就業者 (C)	541,693	555,562	560,477	578,638	589,634
	就業者率 (C/B)	89.7%	90.6%	88.1%	89.0%	93.7%
	完全失業者 (D)	61,946	57,440	75,372	71,669	39,760
	完全失業率 (D/B)	10.3%	9.4%	11.9%	11.0%	6.3%

資料：国勢調査



### 3 経済金融活性化特別地区制度の活用状況

#### (1) 事業認定件数

令和2年度末までの事業認定件数は累計8件となっている。

	令和2年度認定 (件)	累計 (件)
金融関連産業	0	2
情報通信関連産業	0	4
観光関連産業	1	1
農業・水産養殖業	0	0
製造業等	0	1
合計	1	8

#### 事業認定企業一覧

	認定日	企業名	事業内容
1	H26. 9. 18	(株)Shine Artist Investment (旧 (株)S. O. W フィ ナンシャルイノベー ション (R1. 7. 1 社 名変更))	1. 金融商品取引業 (第二種金融商品取引業) 2. 金融商品取引業 (投資助言・代理業) 3. 貸金業 4. 金融商品及び金融サービスに関する文書、証券その他の書類の作成、整理、保管、発送又は配送を行う業務に係る事業 5. 現金、小切手、手形又は有価証券を整理し、その金額若しくは枚数を確認し、又はその保管を行う業務に係る事業 6. 経営コンサルタント業
2	H28. 3. 28	(株)スプリングナレッ ジラボ	1. 金融商品及び金融サービスに関し、計算を行う業務又は電子計算機に関する事務を行う事務に係る事業 (電子計算機を使用することにより機能するシステムの設計若しくは保守又はプログラムの設計、作成、販売若しくは保守を行う業務に係る事業を含む) 2. ソフトウェア業 3. 情報処理・提供サービス業 4. インターネット付随サービス業
3	H31. 4. 8	(株)イー・ステート・ラ ボ	1. 情報処理サービス業
4	R1. 8. 29	(株)沖縄美研	1. 情報処理・提供サービス業
5	R2. 11. 4	(株)ピースアイランド 名護	1. 観光関連産業 (宿泊業)

(2) 税制優遇措置の活用状況

国税の活用状況

令和2年度における国税（法人税、所得税）の活用状況は、所得控除3件38百万円、投資税額控除5件12百万円、特別償却1件14百万円、エンジェル税制は実績なしとなっている。

また、税制活用企業の雇用者数は、所得控除計31人（金融関連14人、情報通信関連17人）、投資税額控除計213人（農業・水産養殖業4人、製造業209人）、特別償却57名となっている。

※いずれも令和3年3月末時点

（単位：件、百万円）

区分	所得控除		投資税額控除		特別償却		エンジェル税制	
	件数	適用額	件数	適用額	件数	適用額	件数	適用額
金融関連産業	1	17	0	0	0	0	0	0
情報通信関連産業	2	21	0	0	0	0	0	0
観光関連産業	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・水産養殖業	0	0	1	1	0	0	0	0
製造業等	0	0	4	12	1	14	0	0
合計	3	38	5	12	1	14	0	0

※沖縄県調査。四捨五入の関係で業種毎の適用額と合計額が一致しない場合がある。

(3) 減収補てん措置を前提とした地方税の活用状況

減収補てん措置の対象となる地方税における令和2年度の活用状況は、事業税6件12百万円、不動産取得税3件30百万円、固定資産税18件36百万円となっている。

（単位：件、百万円）

区分	事業税		不動産取得税		固定資産税	
	件数	適用額	件数	適用額	件数	適用額
金融関連産業	1	1	0	0	1	-
情報通信関連産業	1	2	0	0	1	-
観光関連産業	0	0	3	30	7	4
農業・水産養殖業	0	0	0	0	0	0
製造業等	4	10	0	0	9	33
合計	6	12	3	30	18	36

※沖縄県調査。適用額は小数点第一位を四捨五入。四捨五入の関係で業種毎の適用額と合計額が一致しない場合がある。

※把握できない箇所は「-」と記載。

#### 4 施設の整備及びその他施策の実施状況

##### (1) 金融関連産業

名護市における企業支援施設として、平成 30 年度には「みらい 5 号館」の整備が完了し、マルチメディア館、みらい 1～4 号館と合わせて供用されている。

沖縄県においては、経済金融活性化特区での金融ビジネスの更なる集積を促進するため、大阪、台湾を始めとする国内外誘致イベントへの出展や金融関連企業及び産業団体の個別訪問による誘致活動を実施した。

なお、主な県事業は以下のとおり。

##### ア 金融関連産業振興事業

###### ・事業概要

実施期間：平成 24 年度～

事業内容：経済金融活性化特区への金融関連産業の集積を図るための誘致活動、関係機関との連携・調整等を行う。

###### ・令和 2 年度の状況

予算額：3,526 千円

執行額：1,252 千円

進捗状況：大阪、台湾を始めとする国内外誘致イベントへの出展や金融関連企業及び産業団体の個別訪問による誘致活動を実施。

##### (2) 情報通信関連産業

名護市における企業支援施設として、平成 30 年度には「みらい 5 号館」の整備が完了し、マルチメディア館、みらい 1～4 号館と合わせて供用されている。

また、企業誘致を促進する新たな施設として、ワーケーション拠点施設の整備を検討し、令和 3 年 3 月に用地を購入。当該施設では企業進出の契機とするため、短期間のお試しオフィスの設置を予定しており、今後、基本・実施設計、建築工事等を行う。

この他、名護市では、公益財団法人沖縄県産業振興公社の協力の下、名護市産業支援センターにおいて「沖縄特区・地域税制活用ワンストップ出張相談 in 名護」を開催し（令和 2 年 8 月～10 月中、計 3 回）、計 7 社の税制相談に対応した。

沖縄県においては、企業誘致の取組として、オンラインでの企業誘致セミナーの開催に加え、Japan IT Week 関西展や InnoVEX2020（台湾）で県内企業とともにオンライン出展するなど、経金特区内を含めた本県立地に向けて効果的なプロモーションを展開した。

なお、主な県事業は以下のとおり。

##### ア IT アイランド推進事業

###### ・事業概要

実施期間：平成 24 年度～

事業内容：県外の企業訪問や県内 IT 業界の情報収集を行うとともに、国内

外イベントへの出展、県内企業の活性化のためのセミナー等を行う。

・令和2年度の状況

予算額 : 55,112 千円

執行額 : 51,974 千円

進捗状況 : 新型コロナウイルスの感染拡大により、国内外の展示会の多くが中止となったものの、Japan IT Week 関西展(大阪)や InnoVEX2020 (台北)を始めとする国内外のイベントに県内企業とともにブース出展やオンライン出展をすることで、本県立地に向けた効果的なプロモーションを展開した。また、セミナー等において入手した企業情報等を元に企業訪問や資料発送などの誘致活動を行った。

(3) 観光関連産業

PR 及びプロモーションについて、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、名護市観光関連PR活動については、実施できていない。

沿道景観整備やまちなみ景観創出などの風景づくりについては、沖縄県において沿道緑化(草花等)を実施し、観光地沖縄としてのイメージアップを図り、沖縄らしい風景づくりを推進した。

また、名護市は着地型観光メニューとして、旅行マーケットが動かない時期(12月)に行う誘客イベントの取組を支援した。

その他に、外国人を含む観光客等の来訪者の利便性を図るため、多言語案内版を市内観光施設に整備した。

なお、主な県事業は以下のとおり。

ア 沖縄フラワークリエイション事業

・事業概要

実施期間 : 平成24年度～

事業内容 : 亜熱帯の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進し、国際的な観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりに取り組む。

・令和2年度の状況

予算額 : 424,000 千円

執行額 : 423,881 千円

進捗状況 : 国道449号や名護本部線等の観光地へアクセスする41路線(80km)で、緑化(草花等)を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと、観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりを推進することができた。

イ 「やんばるの自然」 関連施設整備事業（名護市事業）

・ 事業概要

実施期間：令和元年度～令和3年度

事業内容：県内唯一の亜熱帯地域固有の多様な動植物と直接触れ合える自然共生型動植物園であるネオパークオキナワの機能強化をするほか、多言語案内板の設置により広域観光情報を発信する。

・ 令和2年度の状況

予算額：4,500千円

執行額：3,608千円

進捗状況：多言語による広域観光情報を発信できる案内板をネオパークオキナワ内に設置した。

(4) 農業・水産養殖業

沖縄県では自然災害や気候変動に左右されず、安定した農作物を供給できる産地形成を図るため、マンゴーについて強化型パイプハウス等災害に強い農産物栽培施設の整備を支援した。

近海魚介類の資源管理については、名護漁業協同組合が小型定置漁業における年間10日以上のお休みを実施、羽地漁業協同組合がハマフエフキの保護区を設定し、自主的な資源管理に取り組んでいる。また、名護・羽地漁協他4漁協が管理する共同漁業権区域において、全長40cm未満のスジアラ、35cm未満のシロクラベラの漁獲を制限する沖縄海区漁業調整委員会指示を発動している。羽地漁協においては、平成28年5月中旬からクロマグロ幼魚（ヨコワ）の出荷を開始し、新たな水産養殖業を推進しているところ。

農業・水産養殖業に係る主な県事業は以下のとおり。

ア 災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業

・ 事業概要

実施期間：平成30年度～令和3年度

事業内容：台風等の自然災害や気候変動に対応した高機能型栽培施設を導入し、施設内環境を整備することで、亜熱帯性気候等の優位性を最大限に生かした施設栽培の展開により、より一層の生産量の拡大や品質の高位平準化等を計ることで、園芸産地の生産体制を強化する。また、これまで整備してきた災害に強い栽培施設を起点に産地化の形成を促進していく。

・ 令和2年度の状況

事業費：44,550千円

品目：マンゴー

進捗状況：名護市は、野菜、果樹、花きの生産が盛んな地域となっている。

マンゴーについては、季節風等による強風被害の対策として、強化型パイプハウスを導入し安定生産を図っている。

#### イ 資源管理について

##### ① 資源管理体制高度化推進事業

- ・事業概要

実施期間：令和2年度

進捗状況：名護漁協において、小型定置漁業において年間10日以上の休漁及びマグロ釣り漁業において年間110日以上の休漁、ソデイカ漁業において6月～10月の期間禁漁、底魚一本釣りの年間90日以上の休漁を実施した。

##### ② 沖縄海区漁業調整委員会指示による漁獲制限

- ・事業概要

実施期間：令和3～5年度

進捗状況：名護・羽地漁協他4漁協にて、北部地区海域における全長40cm未満のスジアラ、35cm未満のシロクラベラの漁獲制限を実施した。

#### (5) 製造業等

企業誘致の取組として、沖縄県が開催した東京及び大阪での企業誘致セミナーにより、本県立地に向けて効果的なプロモーション活動を展開した。

競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、沖縄県では、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い工業製品の開発プロジェクトに対する開発費の支援を行うとともに、プロジェクトマネージャーによるハンズオン支援を実施した。

県産工業製品の海外販路開拓の促進として、沖縄県では海外見本市への出展や海外バイヤー招聘、海外営業活動、事業可能性調査等に対する支援を行うとともに、専門アドバイザーを配置してハンズオン支援を実施した。

なお、主な県事業は以下のとおり。

#### ア 産学官連携支援事業

- ・事業概要

実施期間：令和元年度～

事業内容：競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値・感性価値の高い製品開発プロジェクトに対して開発費の助成を行うとともに、プロジェクトマネージャーによるハンズオン支援を実施する。

- ・令和2年度の状況

予算額：88,000千円

執行額：85,120 千円

進捗状況：県内企業に対して、前年度より継続の1件と、公募により新たに採択した3件の製品開発プロジェクトについて、開発費の補助及びプロジェクトの進捗管理やマーケティング等に関する支援を実施した。

#### イ 県産工業製品海外販路開拓事業

- ・事業概要

実施期間：平成26年度～

事業内容：県産工業製品の海外への販路拡大について、製品の特性や商品流通の段階に応じた総合的な施策展開を図るため、見本市出展、ビジネスマッチング、可能性調査、プロモーション等の支援と併せて専門コーディネーターを配置しハンズオン支援を実施する。

- ・令和2年度の状況

予算額：29,700 千円

執行額：20,805 千円

進捗状況：海外販路開拓の専門コーディネーターを配置し4社の県内企業（うち北部圏域企業なし）に対し、海外ビジネスに関するアドバイスや商談同行等の支援を行うとともに、海外営業活動、市場調査等に対して支援することにより、県産工業製品の海外展開を促進した。

#### (6) 人材育成

金融関連産業については、特区内での金融ビジネスの更なる集積や高度化・多様化を促進するため、県内において、企業集合型研修を実施するとともに、県外派遣や講師招へいによる研修補助を行った。

情報通信関連産業については、将来のIT人材の育成、保護者等の理解度向上、人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT広報イベント等への支援を行った。「IT津梁まつり2021」のオンライン開催を支援し、県内の高校等15校、企業・団体等15社が参加・出展し産学の相互交流が図られた。

県内IT関連産業のビジネス形態について業務受注型から業務提案型への転換を図るため、これまでの高度IT技術者育成のみならず、プロジェクトマネージャー等、企画からシステム保守まで一貫して行うことのできる人材の育成を目的とした講座を開催し、受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識・技術の高度化、強化を図った。

観光関連産業については、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保するため、集合型研修の実施、企業と講師のマッチング促進等の支援を実施した。

農業分野の人材育成の取り組みとして、就農5年未満の就農者に対する栽培ハウ

スやトラクター等の助成支援、北部地域に就農コーディネーターを配置し、就農相談に応じて、研修生の受入れ数の増加や就農に必要な機械等の整備支援の増加につながった。

水産業分野の人材育成の取組として、就業定着までの一貫した支援を図るため、新規漁業就業者への漁労経費の一部を支援するなど、担い手の確保・育成に取り組んでいる。

製造業等については、専門的な技術や知識を有する人材の育成として、県内製造業の企業共同体が行う共同研究や試作品開発、製品開発に対し、専門家によるハンズオン支援を実施した。また、工業技術センターにおいて技術講習会の開催、研修生の受け入れを行った。

なお、主な県事業は以下のとおり。

#### ア 金融関連産業等人材育成事業

- ・事業概要

実施期間：平成 24 年度～

事業内容：経済金融活性化特区の対象産業である金融関連産業及び情報通信関連産業の更なる集積や立地企業の高度化を図るため、特区内企業と学生等とのマッチングイベントや就業者向けセミナーを支援する。

- ・令和 2 年度の状況

予算額：12,412 千円

執行額：9,726 千円

進捗状況：

特区内企業との就職マッチングイベント	実績 3 回	参加者数	58 名
特区内企業の見学ツアー	実績 3 回	参加者数	68 名
特区内企業による大学等での講義実施	実績 2 回	参加者数	延べ 35 名
特区内企業集合型研修	実績 5 回	参加者数	延べ 20 社 77 名
就業者の県外派遣研修費等補助	実績 5 回	参加者数	延べ 5 社 26 名

#### イ I T 人材高度化支援事業

- ・事業概要

実施期間：平成 24 年度～（前身事業含む）

事業内容：県内 I T 関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務等を通じた講座等を実施することにより、県内 I T エンジニア等の知識や技術力の高度化・強化を図る取組みを支援する。

- ・令和 2 年度の状況



予算額 : 56,100 千円

執行額 : 47,459 千円

進捗状況 : 県内 I T エンジニアの知識や技術力の高度化、強化を図る講座を年間 81 回開催し、573 人が受講した。当該講座を通じて、受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識や技術が高度化、強化され、上流工程の案件も獲得できるようになっている。

#### ウ 未来の I T 人材創造事業

##### ・事業概要

実施期間 : 平成 24 年度～ (前身事業含む)

事業内容 : 県内 I T 関連産業の活性化を図るとともに、更なる企業集積や将来の I T 人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねた広報イベントや情報通信関連企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流のための訪問事業等を実施する。

##### ・令和 2 年度の状況

予算額 : 29,654 千円

執行額 : 25,782 千円

進捗状況 : 広報イベント「I T 津梁まつり 2021」のオンライン開催を支援し、県内の高校等 15 校、企業・団体等 15 社が参加・出展した。また、広報イベントを含め計 7 事業者による取組に対して支援を行い、小中学生等の I T への興味を喚起させる各種取組の実施につなげた。

#### エ 観光人材育成・確保促進事業

##### ・事業概要

実施期間 : 平成 30 年度～令和 3 年度

事業内容 : 国際観光地としての沖縄の評価向上を目指し、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保するため、講師と企業のマッチング促進支援、オンラインセミナーの配信、集合型研修を実施する。

##### ・令和 2 年度の状況

予算額 : 60,000 千円

執行額 : 54,177 千円

進捗状況 : 令和 2 年度については、講師と企業のマッチング件数が 17 件、オンラインセミナーについては 21 の動画配信、集合型研修においては、107 名の受講生が参加した。

オ 沖縄県新規就農一貫支援事業

・事業概要

実施期間：平成 24 年度～令和 3 年度

事業内容：意欲ある就農希望者を長期的に育成・確保するため、就農相談等に対応する人材の配置や技術向上に向けた研修施設の整備、研修生（新規就農希望者）の受入体制の強化を行うとともに、就農定着に向けた支援として、就農 5 年度未満の新規就農者を対象に、農業生産用施設や農業用機械等の助成支援を行う。

・令和 2 年度の状況

予算額：218,144 千円

執行額：196,287 千円

進捗状況：北部地域に就農コーディネーターを 1 名（全体で 9 名）配置し、就農相談に応じて、研修生の受入れ数の増加や就農に必要な機械等の整備支援の増加につながり、県全体で新規就農者 250 人（見込み）（うち名護市 31 名）を育成・確保することができた。

カ 未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業

・事業概要

実施期間：平成 27 年度～令和 3 年度

事業内容：本県の担い手支援の現状としては、就業定着までの一貫した支援が不十分であり、そのため漁業就業者数の減少、高齢化の進展が問題となっている。その問題を解決するために小中学生対象に水産教室、高校生対象にインターンシップ漁業体験、新規漁業就業者へ漁業経費の支援を実施し、担い手の確保・育成を創出する。

・令和 2 年度の状況

進捗状況：水産教室を 13 回（うち北部地区 9 回）、インターンシップの受け入れを 2 回実施した。また、新規漁業就業者 82 名（うち北部地区 15 名）に対し漁業経費の一部を支援するなど、担い手の確保・育成に取り組んだ。

キ ものづくり生産性向上支援事業

・事業概要

実施期間：令和 2 年度～令和 3 年度

事業内容：県内ものづくりの生産性向上を図るため、県内企業の生産技術開発等を支援するとともに、県内製造業へ生産技術等の普及を実施する。

・令和 2 年度の状況

予算額：49,631 千円

執行額 : 45,395 千円

進捗状況：生産技術開発プロジェクト7件をプロジェクトマネージャー及び専門アドバイザーの支援のもと実施した。また、工業技術センターとの共同研究により、技術的な課題解決に向けた支援を実施し、生産性向上に寄与する技術の蓄積を行った。

## 5 取組の実施による効果

令和2年度の特区内における金融・情報通信関連産業の企業立地数は、対前年度と比べ1社増（内訳：金融関連企業1社減、情報関連企業2社増）の48社となっており、就業者数は3人増（内訳：金融関連企業1人、情報関連企業2人）の1,173人となっている。

製造業については、特区内製造品出荷額が平成26年の366.4億円から平成30年の451.1億円まで増加し、立地企業は165社まで増加している。

農業・水産養殖関連産業については、立地企業数が前年度から7社減の30社となっているものの、羽地漁協においては平成28年5月からクロマグロ幼魚（ヨコワ）の出荷を開始し、引き続き水産養殖業の推進を図ることとしている。また、マンゴーの安定生産を目的に強化型パイプハウスの導入を進めており、産地化に向けた取組の推進に寄与している。

## 6 次年度以降の対応方針

施設の整備やその他施策の展開を図ってきたことによって、金融・情報通信関連産業を中心に企業の立地などが進み、税制優遇制度の活用が進んでいる。また、制度の更なる活用に向けて、平成29年度から（公財）沖縄県産業振興公社に「沖縄特区・地域税制活用ワンストップ相談窓口」を設置し、特区内への立地を検討している企業や特区内に立地する企業への制度の周知と利便性の向上に取り組んでいる。令和2年度においては、これまで活用実績のなかった観光関連産業の事業認定や水産養殖業で投資税額控除の活用も確認されたところであり、今後も多様な産業における制度の活用が期待される場所である。

引き続き、ワンストップ相談窓口による相談対応や制度の周知により制度の活用促進に取り組むとともに、経済金融の活性化につながる各種施策を展開し多様な産業の集積を図ることで、名護市をはじめとする北部圏域の産業の振興や沖縄の均衡ある発展を目指していく。

## 7 参考指標

## 特区関連指標

指標名	令和2年度		令和元年度	令和3年度 目標値
		対前年度 増加率		
特区内金融関連 企業立地数	15社	△6.3%	△1社	16社 30社
特区内情報通信 関連企業立地数	33社	6.4%	2社	31社 35社
特区内金融関連 産業就業者数	531人	0.1%	1人	530人 770人
特区内情報通信 関連産業就業者 数	642人	0.3%	2人	640人 924人
特区内製造業等 立地企業数	165社	7.8%	12社	153社 —
特区内製造業従 業者数	—	—	—	— —
特区内製造品出 荷額等	—	—	—	451億円 ※平成30年 ※出荷額は速報値 459億
特区内農業・水 産養殖業関連産 業立地企業数	30社	△18.9%	△7社	37社 —
拠点漁港水揚量	238t	△22.9%	△71t	309t —
養殖漁業水揚量	49t	104.1%	25t	24t —
特区内入込客数	309.3万人 ※令和2年	△52.1%	△336.9万人	646.2万人 ※令和元年 —
特区内宿泊者数	58.3万人 ※令和2年	△54.4%	△69.8万人	128.1万人 ※令和元年 —
特区内宿泊施設 (収容人数)	9,418人 ※令和2年	4.2%	385人	9,033人 ※令和元年 —

沖縄県関連指標

指標名	令和2年度	令和元年度	増減	令和3年度 目標値
完全失業率	3.6%	2.8%	0.8%	4.0%
就業者数	72.5万人	72.8万人	△0.3万人	69万人
製造品出荷額等 ※1 (石油製品除く)	—	4,986億円	—	5,600億円
観光収入	—	7,047億円	—	1.1兆円
入域観光客数	258.3万人	946.9万人	△688.6万人	1,200万人
農林水産業生産額※2	—	1,202億円	—	1,540億円
農業	—	977億円	—	1,220億円
林業	—	15億円	—	20億円
水産業	—	210億円	—	300億円

※1：製造品出荷額等(石油製品除く)は暦年の実績(速報値)

※2：農林水産業生産額は暦年の実績